

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゼットン
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 稲本健一
 (氏名) 森 充
 TEL 052-243-7050
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	5,902	4.8	△135	—	△148	—	△256	—
21年2月期	5,634	13.2	69	△37.4	105	△19.6	20	△67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△6,681.40	—	△49.2	△5.8	△2.3
21年2月期	539.57	526.26	3.2	4.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	2,904	413	14.2	10,677.84
21年2月期	2,232	630	28.2	16,279.88

(参考) 自己資本 22年2月期 413百万円 21年2月期 630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	192	△668	674	472
21年2月期	222	△343	0	281

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,200	6.4	67	—	60	—	21	—	542.26
連結累計期間	6,065	2.8	78	—	63	—	23	—	593.90
通期									

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社アロハテーブル) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 38,727株 21年2月期 38,727株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1株 21年2月期 1株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	5,675	5.3	△41	—	△98	—	△307	—
21年2月期	5,390	13.7	103	10.0	136	22.1	53	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年2月期	△7,941.24	—
21年2月期	1,377.19	1,343.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期	2,895	425	14.7	10,984.76
21年2月期	2,319	732	31.6	18,926.00

(参考) 自己資本 22年2月期 425百万円 21年2月期 732百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による景気対策に期待が掛かるなか、個人消費の低迷、企業間の低価格競争によるデフレの影響が続き、依然として所得減少、雇用不安等に歯止めが掛からない厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識が一層高まったこと等の背景により、値下げ等による業界内の競争は激しさを増すばかりで、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは公共施設開発事業においては、「横浜マリントワー再生プロジェクト」に取り組み、飲食事業として、「THE BUND」「mizumachi bar」「TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」の3店舗を出店、ホール運営事業として、ウェディングやイベント等多目的に利用できる「マリントワーホール」を開設、また、塔体観光事業として、展望フロアを中心とした「横浜マリントワー」全般の運営を始めました。一方、商業店舗開発事業においては、ハワイ・オアフ島に「ALOHA TABLE Waikiki」を新規出店したことを始め、「ALOHA TABLE」のブランディングに注力して参りました。

しかしながら業績におきましては、経済環境の悪化に伴う法人利用の減少や個人消費の減退等により、高価格帯業態を中心とした既存店の業績が落ち込むとともに、「横浜マリントワー」及び「ALOHA TABLE Waikiki」の出店コストが当初計画を上回る結果となりました。

また、収益性の低下した国内既存店舗の減損等、特別損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,902百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失135百万円（前年同期営業利益69百万円）、経常損失148百万円（同経常利益105百万円）、当期純損失は256百万円（同当期純利益20百万円）となりました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

① 公共施設開発事業

過去最大となる「横浜マリントワー再生プロジェクト」に取り組み、3つの飲食店舗と多目的利用が可能なホール、横浜一帯が一望できる展望フロアを設けて、平成21年5月にリニューアルオープンいたしました。また、オーストラリア子会社（zetton Ocean Room PTY. LTD）の運営するレストランを9月にリニューアルオープンいたしました。

既存店舗におきましては、法人利用の減少やプライダル施工件数の落ち込み等を要因に、「ガーデンレストラン徳川園」「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」「forty three」といった大型店舗にて厳しい状況となりました。

この結果、当事業における売上高は2,995百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は249百万円（同41.0%減）となりました。

② 商業店舗開発事業

ハワイ・オアフ島のホノルルに「ALOHA TABLE」ブランドの本店として「ALOHA TABLE Waikiki」を平成21年4月に新規出店したことを始め、3月に東京都渋谷区に「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」、池袋駅の「ECHIKA 池袋」に「ALOHA TABLE KAUKAU KORNER」を、5月に港区赤坂「赤坂榎坂森ビル」に「ALOHA TABLE Hawaiian Bar」を新規出店するとともに、夏季の期間限定店舗を3店舗営業いたしました。

ハワイアン業態におきましては、1つの店舗内でランチ・カフェ・ディナー・バーといった幅広い時間帯での営業が可能であり、収益性も高いことから、多店舗展開による事業拡大を目的として、平成22年1月に完全子会社の株式会社アロハテーブルを設立しております。

また、ハワイアン業態の他に、平成21年11月には、東京都港区六本木に「六七」をオープンしております。

この結果、当事業における売上高は2,894百万円（同2.3%増）、営業利益は192百万円（同1.9%減）となりました。

③ プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は12百万円（同44.2%増）、営業損失は71百万円（前年同期営業損失55百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、外食業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移していくことが予測されます。

このような市場環境の下、当社グループといたしましては、公共施設開発事業におきましては、積極的な事業展開による業績の拡大、商業店舗開発事業におきましては、株式会社アロハテーブルによるハワイアン業態飲食店舗の多店舗展開等により当社グループの企業価値を継続的に拡大していくことを目指してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高6,065百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益78百万円（前年同期営業損失135百万円）、経常利益67百万円（同経常損失148百万円）、当期純利益24百万円（同当期純損失256百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店等により、有形固定資産が391百万円増加、投資その他の資産が63百万円増加、現金及び預金の増加等で流動資産が225百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、672百万円増加の2,904百万円となりました。

負債につきましては、新規出店の設備投資資金の借入等により、長期借入金が603百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が112百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、889百万円増加の2,491百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失256百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ216百万円減少の413百万円、自己資本比率は14.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、税金等調整前当期純損失等の資金減少要因を長期借入れによる収入、減価償却費等の資金増加要因が上回った為、前連結会計年度末に比べ、191百万円増加の472百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は192百万円（前年同期比30百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失348百万円、減価償却費262百万円、減損損失166百万円、その他流動負債の増加79百万円、法人税等の支払額41百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は668百万円（前年同期比325百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出783百万円、有形固定資産の売却による収入132百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は674百万円（前年同期比674百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,060百万円、長期借入金の返済による支出343百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	29.7	28.2	14.2
時価ベースの自己資本比率（%）	82.6	49.6	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.3	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.5	17.2	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実など当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当期におきましては、当社グループの財務状況及び新規出店などの資金需要を鑑み、内部留保の充実を図りたいと考えております。また、次期配当につきましては、前述の基本方針に則り、決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

・店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗による店舗展開を行っており、平成22年2月28日現在、41店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

・店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長時間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

③ ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌吞」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保険所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いております。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損

害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成22年2月28日（第15期）1,742百万円で総資産（2,904百万円）に占める割合は60.0%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいります。金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は2,310株であり、平成22年2月28日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の6%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとして、また、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループの株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を戦略事業として推し進めております。

また、創業以来当社グループが強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング」も引き続き行ってまいります。

① 公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、我々地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付帯的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを考えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上をはかり、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する、自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

② 商業店舗開発事業

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

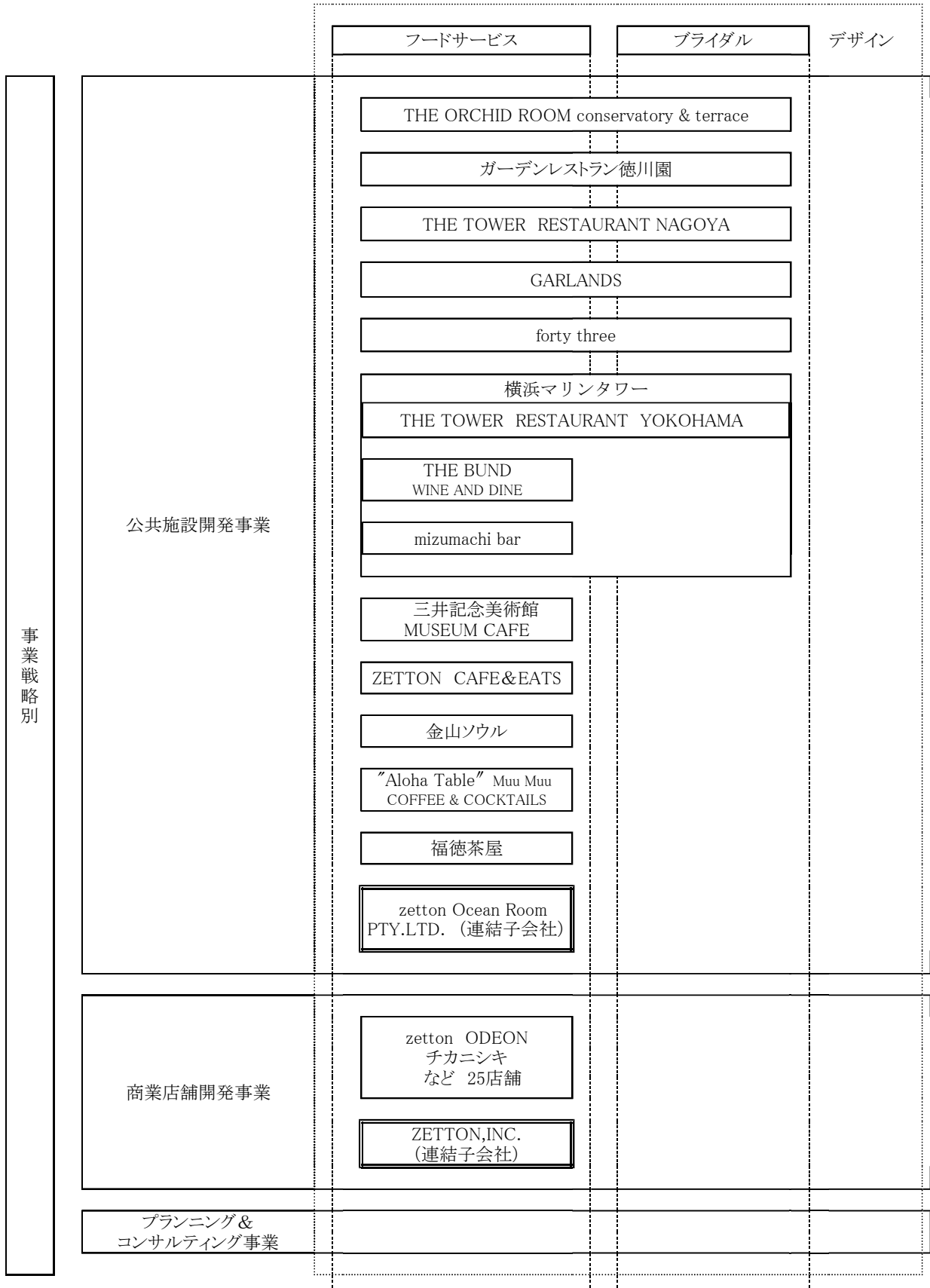
今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

③ プランニング&コンサルティング

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。

当社グループ(株式会社ゼットン及び連結子会社)

機能別区分



(注)平成22年1月15日に設立しております株式会社アロハテーブルは、平成22年2月28日現在において、営業店舗を保有していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかる公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

① 事業戦略

a. 公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

b. 商業施設開発事業の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗開発を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

c. プランニング&コンサルティング事業の強化

当社グループが設立以来培ってまいりました、様々な業態開発のノウハウ、及び多様な業態に対応する運営ノウハウを活かし、他の飲食店舗、商業施設、公共施設などに対する業態コンセプトの企画やコンサルティング、内装デザインやグラフィックデザインの製作などを積極的に推進し、新たな収益の柱として構築してまいります。

② 出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

① 公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆへの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

② 人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,138	480,905
売掛金	101,287	99,124
たな卸資産	61,499	—
商品	—	1,161
原材料及び貯蔵品	—	63,205
前払費用	33,090	35,832
繰延税金資産	9,049	34,218
その他	11,224	9,872
貸倒引当金	△85	△1,402
流動資産合計	497,205	722,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,477,236	1,913,715
減価償却累計額	△338,776	△489,516
建物及び構築物（純額）	1,138,459	1,424,198
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,752	△3,002
車両運搬具（純額）	675	426
工具、器具及び備品	418,997	496,846
減価償却累計額	△265,667	△331,772
工具、器具及び備品（純額）	153,330	165,073
リース資産	—	105,355
減価償却累計額	—	△16,823
リース資産（純額）	—	88,532
建設仮勘定	31,637	37,268
有形固定資産合計	1,324,103	1,715,499
無形固定資産		
のれん	31,395	28,571
ソフトウェア	16,727	11,068
その他	260	260
無形固定資産合計	48,382	39,900
投資その他の資産		
投資有価証券	5,428	3,100
出資金	10	1,010
長期前払費用	16,390	5,112
差入保証金	285,065	302,192
繰延税金資産	42,621	114,306
その他	13,006	685
投資その他の資産合計	362,522	426,406
固定資産合計	1,735,009	2,181,806
資産合計	2,232,214	2,904,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,054	293,856
短期借入金	85,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	240,380	352,923
リース債務	—	21,498
未払金	93,840	144,604
未払費用	155,131	166,718
未払法人税等	45,019	8,162
未払消費税等	38,264	23,831
前受金	33,385	62,963
その他	19,478	39,866
流動負債合計	967,554	1,174,423
固定負債		
長期借入金	631,882	1,235,664
リース債務	—	72,314
その他	2,307	8,802
固定負債合計	634,189	1,316,780
負債合計	1,601,744	2,491,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	130,352	△126,398
株主資本合計	714,336	457,585
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△83,865	△44,065
評価・換算差額等合計	△83,865	△44,065
純資産合計	630,470	413,520
負債純資産合計	2,232,214	2,904,724

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	5,634,816	5,902,604
売上原価	1,716,019	1,741,407
売上総利益	3,918,796	4,161,196
販売費及び一般管理費	※1 3,848,966	※1 4,296,356
営業利益又は営業損失(△)	69,830	△135,160
営業外収益		
受取利息	3,275	1,205
拡販協力金	43,074	20,541
為替差益	394	—
その他	3,557	5,203
営業外収益合計	50,301	26,951
営業外費用		
支払利息	13,574	30,458
為替差損	—	8,562
その他	1,036	1,494
営業外費用合計	14,610	40,515
経常利益又は経常損失(△)	105,520	△148,724
特別利益		
前期損益修正益	※3 3,248	—
貸倒引当金戻入額	650	—
固定資産売却益	—	※2 4,901
その他	103	—
特別利益合計	4,002	4,901
特別損失		
固定資産除却損	※4 21,970	※4 1,071
投資有価証券評価損	—	2,327
減損損失	—	※5 166,247
貸借契約解約損	5,743	—
本社移転費用	—	※6 33,465
その他	—	1,288
特別損失合計	27,714	204,401
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,808	△348,224
法人税、住民税及び事業税	66,543	5,379
法人税等調整額	△5,625	△96,854
法人税等合計	60,917	△91,474
当期純利益又は当期純損失(△)	20,890	△256,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,540	330,890
当期変動額		
新株の発行	350	—
当期変動額合計	350	—
当期末残高	330,890	330,890
資本剰余金		
前期末残高	252,743	253,093
当期変動額		
新株の発行	350	—
当期変動額合計	350	—
当期末残高	253,093	253,093
利益剰余金		
前期末残高	109,462	130,352
当期変動額		
当期純利益	20,890	△256,750
当期変動額合計	20,890	△256,750
当期末残高	130,352	△126,398
株主資本合計		
前期末残高	692,745	714,336
当期変動額		
新株の発行	700	—
当期純利益	20,890	△256,750
当期変動額合計	21,590	△256,750
当期末残高	714,336	457,585
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,597	△83,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,268	39,800
当期変動額合計	△68,268	39,800
当期末残高	△83,865	△44,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,597	△83,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,268	39,800
当期変動額合計	△68,268	39,800
当期末残高	△83,865	△44,065
純資産合計		
前期末残高	677,148	630,470
当期変動額		
新株の発行	700	—
当期純利益	20,890	△256,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,268	39,800
当期変動額合計	△46,677	△216,950
当期末残高	630,470	413,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,808	△348,224
減価償却費	183,375	262,271
減損損失	—	166,247
のれん償却額	1,217	3,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△650	1,317
受取利息及び受取配当金	△3,275	△1,205
支払利息	13,574	30,458
為替差損益(△は益)	△394	8,562
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,327
前期損益修正損益(△は益)	△3,248	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4,901
固定資産除却損	21,970	1,071
貸倒損失	—	5,166
賃借契約解約損	5,743	—
保険解約損益(△は益)	—	1,288
移転費用	—	33,465
売上債権の増減額(△は増加)	7,080	△1,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,842	△1,345
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,496	△2,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,169	35,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,176	△14,917
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,435	79,942
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,459	△453
その他	7,956	6,653
小計	313,362	263,102
利息及び配当金の受取額	3,275	1,178
利息の支払額	△12,931	△30,941
法人税等の支払額	△80,753	△41,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,952	192,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,125
有形固定資産の取得による支出	△259,453	△783,019
有形固定資産の売却による収入	—	132,144
無形固定資産の取得による支出	△5,164	△981
出資金の払込による支出	—	△1,000
貸付けによる支出	△2,000	△1,960
貸付金の回収による収入	1,718	1,816
保険積立金の解約による収入	—	11,828
差入保証金の差入による支出	△45,034	△25,685
差入保証金の回収による収入	3,431	6,943
事業譲受による支出	※2 △33,162	—
その他	△3,350	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,017	△668,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000	△25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△16,811
長期借入れによる収入	420,000	1,060,000
長期借入金の返済による支出	△475,249	△343,675
株式の発行による収入	700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	674,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,954	△6,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,567	191,641
現金及び現金同等物の期首残高	416,706	※1 281,138
現金及び現金同等物の期末残高	※1 281,138	※1 472,780

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY. LTD. ZETTON, INC. なお、当連結会計年度において子会社ZETTON, INC. を平成20年10月17日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE. LTD. 当連結会計年度において子会社ZETTON PTE. LTD. を平成20年9月22日に設立しました。 ZETTON PTE. LTD. は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY. LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル なお、当連結会計年度において子会社株式会社アロハテーブルを平成22年1月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE. LTD. 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度において子会社ZETTON PTE. LTD. を平成20年9月22日に設立しました。 ZETTON PTE. LTD. は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>zetton Ocean Room PTY. LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ZETTON, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、食品材料 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物・・・8年～20年 器具備品・・・・・・2年～15年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、食品材料 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ハ デリバティブ取引 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は1,354千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」の金額は296千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ221千円、61,278千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">864,646千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">668,331</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">578,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183,375</td> </tr> </table>	給与手当	864,646千円	雑給	668,331	地代家賃	578,379	減価償却費	183,375	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">947,014千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">631,990</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">620,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262,271</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,590 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">310 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,901 千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	947,014千円	雑給	631,990	地代家賃	620,545	減価償却費	262,271	貸倒引当金繰入額	4,048	種類	固定資産売却益	建物	4,590 千円	器具備品	310 千円	計	4,901 千円						
給与手当	864,646千円																																
雑給	668,331																																
地代家賃	578,379																																
減価償却費	183,375																																
給与手当	947,014千円																																
雑給	631,990																																
地代家賃	620,545																																
減価償却費	262,271																																
貸倒引当金繰入額	4,048																																
種類	固定資産売却益																																
建物	4,590 千円																																
器具備品	310 千円																																
計	4,901 千円																																
<p>※3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税の戻入</td> <td style="text-align: right;">3,248 千円</td> </tr> </table>	未払事業税の戻入	3,248 千円																															
未払事業税の戻入	3,248 千円																																
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,583 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,387 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,970 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の固定資産除却損は、契約満了等により発生したものであります。</p>	種類	固定資産除却損	建物	20,583 千円	器具備品	1,387 千円	計	21,970 千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">804 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">267 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,071 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">直営店舗 愛知県 4店舗 東京都 2店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">137,579 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,506 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">506 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,685 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,969 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">166,247 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグループピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>	種類	固定資産除却損	建物	804 千円	器具備品	267 千円	計	1,071 千円	場所	種類	減損損失	直営店舗 愛知県 4店舗 東京都 2店舗	建物	137,579 千円	器具備品	2,506 千円	ソフトウェア	506 千円	長期前払費用	5,685 千円	リース資産	19,969 千円	計	166,247 千円
種類	固定資産除却損																																
建物	20,583 千円																																
器具備品	1,387 千円																																
計	21,970 千円																																
種類	固定資産除却損																																
建物	804 千円																																
器具備品	267 千円																																
計	1,071 千円																																
場所	種類	減損損失																															
直営店舗 愛知県 4店舗 東京都 2店舗	建物	137,579 千円																															
	器具備品	2,506 千円																															
	ソフトウェア	506 千円																															
	長期前払費用	5,685 千円																															
	リース資産	19,969 千円																															
	計	166,247 千円																															

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
—————	※6. 本社移転統合費用の内容は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,062 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,465 千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	固定資産除却損	建物	32,062 千円	器具備品	1,403 千円	計	33,465 千円
種類	固定資産除却損								
建物	32,062 千円								
器具備品	1,403 千円								
計	33,465 千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,475	252	—	38,727
合計	38,475	252	—	38,727

(注) 当連結会計年度の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,727	—	—	38,727
合計	38,727	—	—	38,727

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>281,138 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>281,138 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	281,138 千円	現金及び現金同等物	281,138 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>480,905 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△8,125 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>472,780 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	480,905 千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△8,125 千円	現金及び現金同等物	472,780 千円
現金及び預金	281,138 千円										
現金及び現金同等物	281,138 千円										
現金及び預金	480,905 千円										
預入期間が3か月を超える 定期預金	△8,125 千円										
現金及び現金同等物	472,780 千円										
<p>※2. 事業譲受により引き継いだ資産の主な内訳 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>33,162 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td>33,162 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td>33,162 千円</td> </tr> </table>	のれん	33,162 千円	事業譲受価額	33,162 千円	現金及び現金同等物	— 千円	差引：事業譲受による支出	33,162 千円			
のれん	33,162 千円										
事業譲受価額	33,162 千円										
現金及び現金同等物	— 千円										
差引：事業譲受による支出	33,162 千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">313,424</td> <td style="text-align: right;">152,600</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td style="text-align: right;">159,976</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318,319</td> <td style="text-align: right;">153,086</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td style="text-align: right;">164,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,877 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114,237 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,115 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">848 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,926 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,240 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,909 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,847 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	313,424	152,600	848	159,976	車両運搬具	4,894	486	—	4,408	合計	318,319	153,086	848	164,384	1年内	55,877 千円	1年超	114,237 千円	合計	170,115 千円	リース資産減損勘定の残高	848 千円	支払リース料	61,926 千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,240 千円	減価償却費相当額	56,909 千円	支払利息相当額	5,847 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 店舗における厨房設備等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">321,660</td> <td style="text-align: right;">151,178</td> <td style="text-align: right;">20,316</td> <td style="text-align: right;">150,165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,555</td> <td style="text-align: right;">152,150</td> <td style="text-align: right;">20,316</td> <td style="text-align: right;">154,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,094 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">118,258 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">179,353 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">20,316 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,535 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">501 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,873 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,538 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,969 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	321,660	151,178	20,316	150,165	車両運搬具	4,894	972	—	3,922	合計	326,555	152,150	20,316	154,087	1年内	61,094 千円	1年超	118,258 千円	合計	179,353 千円	リース資産減損勘定の残高	20,316 千円	支払リース料	65,535 千円	リース資産減損勘定の取崩額	501 千円	減価償却費相当額	60,873 千円	支払利息相当額	7,538 千円	減損損失	19,969 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
器具備品	313,424	152,600	848	159,976																																																																							
車両運搬具	4,894	486	—	4,408																																																																							
合計	318,319	153,086	848	164,384																																																																							
1年内	55,877 千円																																																																										
1年超	114,237 千円																																																																										
合計	170,115 千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	848 千円																																																																										
支払リース料	61,926 千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,240 千円																																																																										
減価償却費相当額	56,909 千円																																																																										
支払利息相当額	5,847 千円																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
器具備品	321,660	151,178	20,316	150,165																																																																							
車両運搬具	4,894	972	—	3,922																																																																							
合計	326,555	152,150	20,316	154,087																																																																							
1年内	61,094 千円																																																																										
1年超	118,258 千円																																																																										
合計	179,353 千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	20,316 千円																																																																										
支払リース料	65,535 千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	501 千円																																																																										
減価償却費相当額	60,873 千円																																																																										
支払利息相当額	7,538 千円																																																																										
減損損失	19,969 千円																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,428

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,100

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について2,327千円の投資有価証券評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方法 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 当社グループの行っている金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しておりますので、時価評価をしております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利 (ヘッジ方針) 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。 (有効性評価の方法) 特例処理の条件が満たされている金利スワップは有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動により、リスクがほとんどないと認識しております。 なお、取引先金融機関は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方法 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 (ヘッジ会計の方法) 同左 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左 (ヘッジ方針) 同左 (有効性評価の方法) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役2名	当社の取締役3名 当社の監査役2名 当社の従業員14名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	普通株式 1,425株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1 ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	576	576	1,500
権利確定	—	—	—
権利行使	126	126	—
失効	—	—	75
未行使残	450	450	1,425

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	46,143	46,143	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役2名	当社の取締役3名 当社の監査役2名 当社の従業員13名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	普通株式 1,410株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1 ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	450	450	1,425
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	15
未行使残	450	450	1,410

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社子会社であるZETTON, INC.による事業の譲受

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成20年10月17日にアメリカに子会社を設立し、既存の店舗を譲り受ける検討をしておりました。この度、当社子会社が譲り受けるハワイのレストランは、ワイキキ中心部に位置し、非常にロケーションの価値が高く、事業性の面においても、当社の強みであるクリエイティブ力やオペレーションノウハウを導入することによって、さらに収益性を高める余地があると判断いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

IKEDA CORPORATIONにおけるレストラン

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月31日から平成20年12月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
のれん	33,162
取得原価	33,162

(注) 1. 取得した事業の取得原価の対価は、全て現金にて支払いを行っております。

2. のれんの償却については、10年で均等償却を実施しています。

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 57,422 千円

営業利益に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,495 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">708 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,757 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△708 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,049 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">35,778 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,466 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,927 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,500 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,879 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,621 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,670 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円	未払事業税等損金不算入額	7,495 千円	未払費用	708 千円	その他	202 千円	小 計	9,757 千円	評価性引当額	△708 千円	計	9,049 千円	減価償却費超過額	35,778 千円	減損損失	6,466 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	繰越欠損金	7,927 千円	その他	141 千円	小 計	52,500 千円	評価性引当額	△9,879 千円	計	42,621 千円	繰延税金資産合計	51,670 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,068 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,084 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,281 千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">14,774 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,466 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">545 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,218 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">48,022 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,388 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">585 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,937 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,994 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">597 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,637 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56,331 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,306 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,525 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,068 千円	未払事業税等損金不算入額	7,084 千円	減損損失	5,281 千円	本社移転費用	14,774 千円	繰越欠損金	5,466 千円	その他	545 千円	計	34,218 千円	減価償却費超過額	48,022 千円	減損損失	68,388 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	3,937 千円	繰越欠損金	48,994 千円	その他	597 千円	小 計	170,637 千円	評価性引当額	△56,331 千円	計	114,306 千円	繰延税金資産合計	148,525 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円																																																																								
未払事業税等損金不算入額	7,495 千円																																																																								
未払費用	708 千円																																																																								
その他	202 千円																																																																								
小 計	9,757 千円																																																																								
評価性引当額	△708 千円																																																																								
計	9,049 千円																																																																								
減価償却費超過額	35,778 千円																																																																								
減損損失	6,466 千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円																																																																								
長期前払費用超過額	114 千円																																																																								
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																																								
繰越欠損金	7,927 千円																																																																								
その他	141 千円																																																																								
小 計	52,500 千円																																																																								
評価性引当額	△9,879 千円																																																																								
計	42,621 千円																																																																								
繰延税金資産合計	51,670 千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,068 千円																																																																								
未払事業税等損金不算入額	7,084 千円																																																																								
減損損失	5,281 千円																																																																								
本社移転費用	14,774 千円																																																																								
繰越欠損金	5,466 千円																																																																								
その他	545 千円																																																																								
計	34,218 千円																																																																								
減価償却費超過額	48,022 千円																																																																								
減損損失	68,388 千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円																																																																								
長期前払費用超過額	114 千円																																																																								
投資有価証券評価損	3,937 千円																																																																								
繰越欠損金	48,994 千円																																																																								
その他	597 千円																																																																								
小 計	170,637 千円																																																																								
評価性引当額	△56,331 千円																																																																								
計	114,306 千円																																																																								
繰延税金資産合計	148,525 千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	住民税均等割額	3.8	海外子会社税率差異	2.3	評価性引当額	14.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上している為、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.5																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0																																																																								
住民税均等割額	3.8																																																																								
海外子会社税率差異	2.3																																																																								
評価性引当額	14.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニン グ&コンサ ルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,795,438	2,830,690	8,686	5,634,816	—	5,634,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,795,438	2,830,690	8,686	5,634,816	—	5,634,816
営業費用	2,372,016	2,634,125	64,441	5,070,582	494,403	5,564,985
営業利益(又は営業損失(△))	423,422	196,565	△55,754	564,233	△494,403	69,830
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	864,290	1,112,568	3,633	1,980,492	251,722	2,232,214
減価償却費	82,500	84,674	509	167,684	15,691	183,375
資本的支出	4,857	286,951	—	291,808	4,264	296,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

- 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は494,403千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は251,722千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 当連結会計年度より、「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマース事業」から「商業店舗開発事業」へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニン グ&コンサ ルティン グ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,995,517	2,894,556	12,530	5,902,604	—	5,902,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,995,517	2,894,556	12,530	5,902,604	—	5,902,604
営業費用	2,745,552	2,701,666	83,954	5,531,173	506,591	6,037,764
営業利益（又は営業損失（△））	249,965	192,889	△71,424	371,430	△506,591	△135,160
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,387,804	1,299,243	5,990	2,693,038	211,685	2,904,724
減価償却費	150,208	99,779	298	250,286	11,984	262,271
減損損失	118,089	48,158	—	166,247	—	166,247
資本的支出	602,296	158,995	—	761,291	950	762,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は506,591千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は211,685千円であり、その主なものは当社での繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接43.0	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	38,922	—	—
役員の近親 者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	15,790	—	—

※1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接43.0	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	31,180	—	—
役員の近親 者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	14,847	—	—

※1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	16,279.88 円	1株当たり純資産額	10,677.84 円
1株当たり当期純利益金額	539.57 円	1株当たり当期純損失金額(△)	△6,681.40 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	526.26 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	20,890	△256,750
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	20,890	△256,750
期中平均株式数 (株)	38,716	38,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	978	—
(うち新株予約権)	978	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、横浜開港150周年における横浜マリントワー再生事業において、平成21年3月31日付で、横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 貸付人
横浜市
- (2) 借受人
リスト株式会社
株式会社ゼットン
- (3) 連帯保証人
北見尚之
稲本健一
- (4) 賃貸物件
横浜マリントワー 横浜市中区山下町14番地1、14番地4
- (5) 賃貸期間
平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

2. 多額の資金の借入

当社は、横浜マリントワーでレストラン事業等を行うのに要する資金の調達を目的として、以下のとおり借入契約を締結しております。

借入先	株式会社横浜銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入金額	350百万円	400百万円
返済条件	元金均等返済	元金均等返済
金利	2.35% (変動金利)	2.45%
借入実行日	平成21年3月10日	平成21年4月30日
借入期間	7年	7年

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,333	450,049
売掛金	96,508	93,013
商品	221	1,161
食品材料	33,890	34,411
貯蔵品	23,188	21,549
前払費用	31,057	31,886
立替金	62,687	1,687
繰延税金資産	9,049	34,218
その他	6,656	8,949
貸倒引当金	△85	△1,402
流動資産合計	518,508	675,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,434,051	1,790,674
減価償却累計額	△329,945	△474,619
建物（純額）	1,104,106	1,316,054
構築物	10,678	10,678
減価償却累計額	△6,110	△6,980
構築物（純額）	4,567	3,698
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,752	△3,002
車両運搬具（純額）	675	426
工具、器具及び備品	351,632	391,504
減価償却累計額	△255,524	△307,774
工具、器具及び備品（純額）	96,108	83,729
リース資産	—	105,355
減価償却累計額	—	△16,823
リース資産（純額）	—	88,532
建設仮勘定	20,916	37,268
有形固定資産合計	1,226,375	1,529,709
無形固定資産		
ソフトウェア	16,650	11,038
その他	260	260
無形固定資産合計	16,910	11,298
投資その他の資産		
投資有価証券	5,428	3,100
関係会社株式	203,170	111,585
出資金	10	1,010
長期貸付金	636	193,646
長期前払費用	16,390	5,112
差入保証金	276,827	290,572
繰延税金資産	42,621	114,306
その他	12,370	—
貸倒引当金	—	△40,178
投資その他の資産合計	557,455	679,155
固定資産合計	1,800,741	2,220,163
資産合計	2,319,249	2,895,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,505	285,212
短期借入金	85,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	240,380	352,923
リース債務	—	21,498
未払金	93,025	149,502
未払費用	152,507	160,618
未払法人税等	45,019	7,963
未払消費税等	33,829	17,906
前受金	32,700	61,468
預り金	15,644	23,078
その他	500	13,329
流動負債合計	952,112	1,153,501
固定負債		
長期借入金	631,882	1,235,664
リース債務	—	72,314
その他	2,307	8,802
固定負債合計	634,189	1,316,780
負債合計	1,586,302	2,470,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金		
資本準備金	253,093	253,093
資本剰余金合計	253,093	253,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	148,963	△158,576
利益剰余金合計	148,963	△158,576
株主資本合計	732,947	425,406
純資産合計	732,947	425,406
負債純資産合計	2,319,249	2,895,688

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	5,390,869	5,675,736
売上原価	1,640,656	1,673,461
売上総利益	3,750,212	4,002,275
販売費及び一般管理費	3,646,394	4,043,971
営業利益又は営業損失(△)	103,818	△41,695
営業外収益		
受取利息	702	214
拡販協力金	43,074	20,541
為替差益	394	—
雑収入	3,276	3,093
営業外収益合計	47,448	23,850
営業外費用		
支払利息	13,514	30,445
貸倒引当金繰入額	—	40,178
為替差損	—	8,562
雑損失	1,036	1,486
営業外費用合計	14,550	80,673
経常利益又は経常損失(△)	136,715	△98,518
特別利益		
前期損益修正益	3,248	—
貸倒引当金戻入額	650	—
固定資産売却益	—	4,901
その他	103	—
特別利益合計	4,002	4,901
特別損失		
固定資産除却損	21,970	493
投資有価証券評価損	—	2,327
関係会社株式評価損	—	101,585
減損損失	—	166,247
貸借契約解約損	5,743	—
本社移転費用	—	33,465
その他	—	1,288
特別損失合計	27,714	305,408
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	113,003	△399,026
法人税、住民税及び事業税	66,543	5,368
法人税等調整額	△6,860	△96,854
法人税等合計	59,683	△91,485
当期純利益又は当期純損失(△)	53,320	△307,540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,540	330,890
当期変動額		
新株の発行	350	—
当期変動額合計	350	—
当期末残高	330,890	330,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	252,743	253,093
当期変動額		
新株の発行	350	—
当期変動額合計	350	—
当期末残高	253,093	253,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,643	148,963
当期変動額		
当期純利益	53,320	△307,540
当期変動額合計	53,320	△307,540
当期末残高	148,963	△158,576
株主資本合計		
前期末残高	678,926	732,947
当期変動額		
新株の発行	700	—
当期純利益	53,320	△307,540
当期変動額合計	54,020	△307,540
当期末残高	732,947	425,406
純資産合計		
前期末残高	678,926	732,947
当期変動額		
新株の発行	700	—
当期純利益	53,320	△307,540
当期変動額合計	54,020	△307,540
当期末残高	732,947	425,406